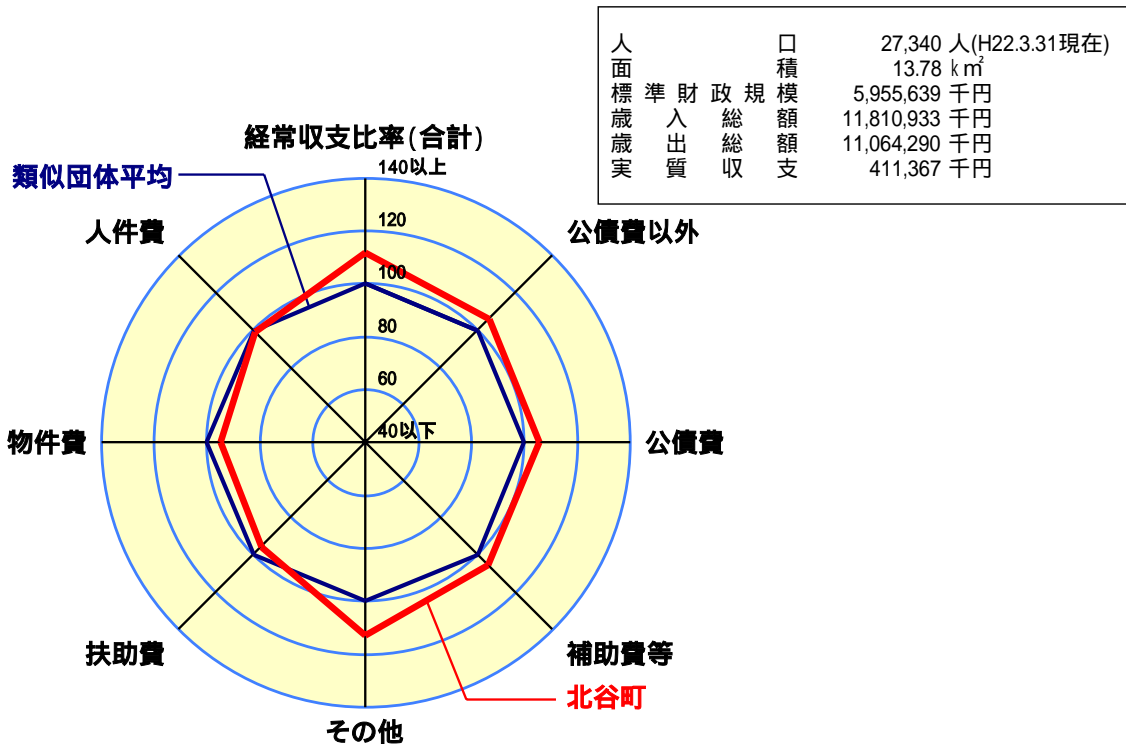
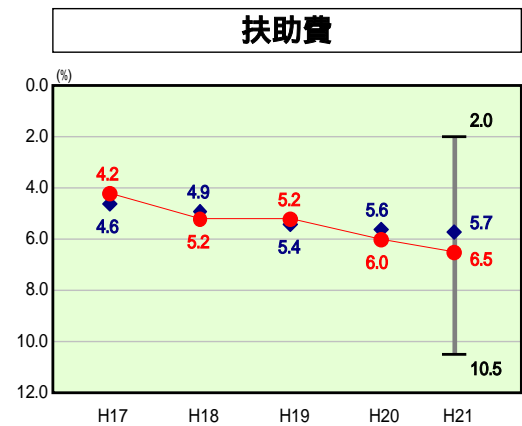
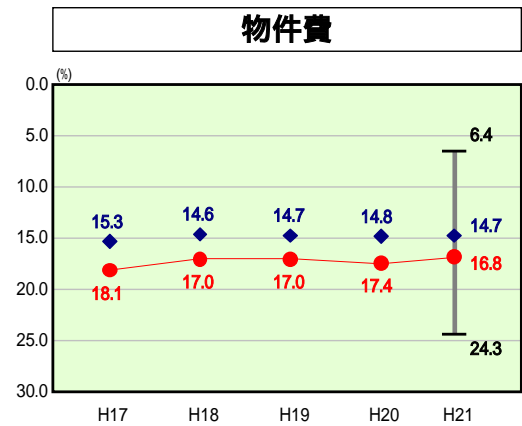
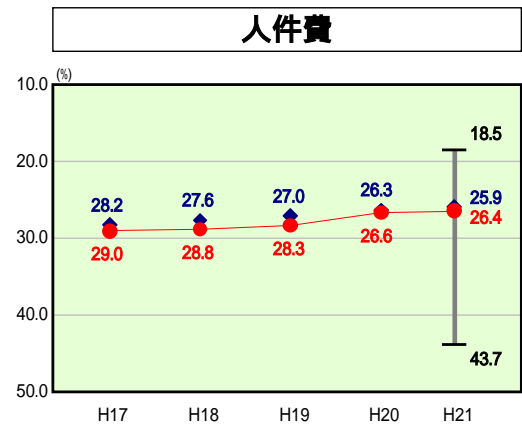
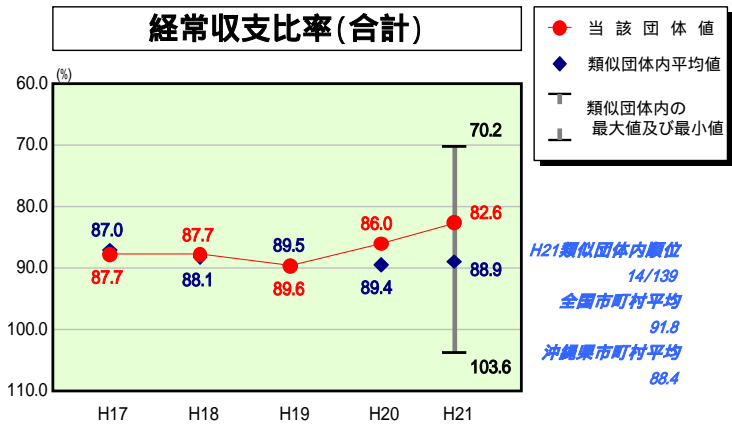


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。（偏差値は平均を100としている。）
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 ・本町は、基地渉外業務及び基地返還跡地利用業務など米軍基地に関連する業務量が多いことから人口1,000人当たり職員数が、類似団体に比べ1.21人多いため類似団体平均より0.5%上回っている。

物件費
 ・本町では返還軍用地の跡地利用に係る埋蔵文化財発掘調査に係る発掘調査委託料など米軍基地に関連する物件費が高く、また近年の高齢化の影響により介護・福祉サービスに係る委託料が増加傾向にある。

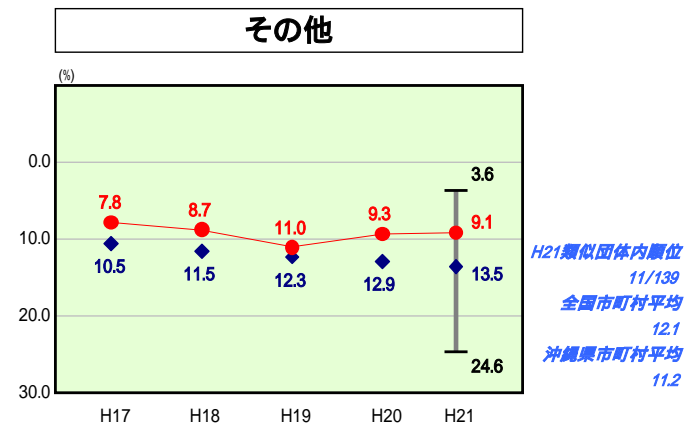
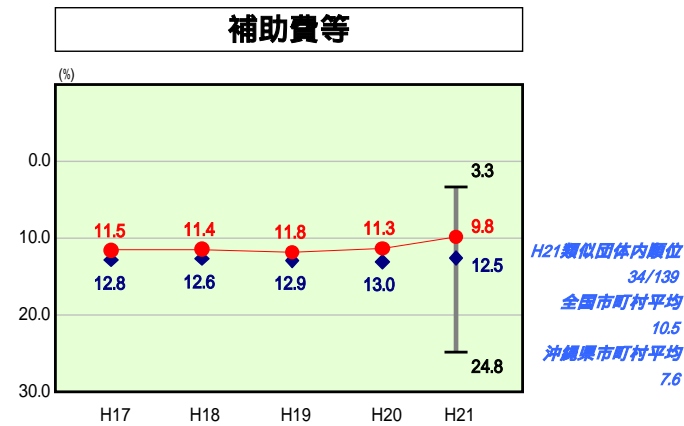
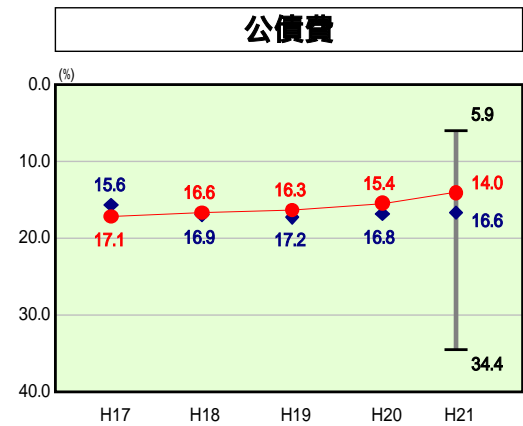
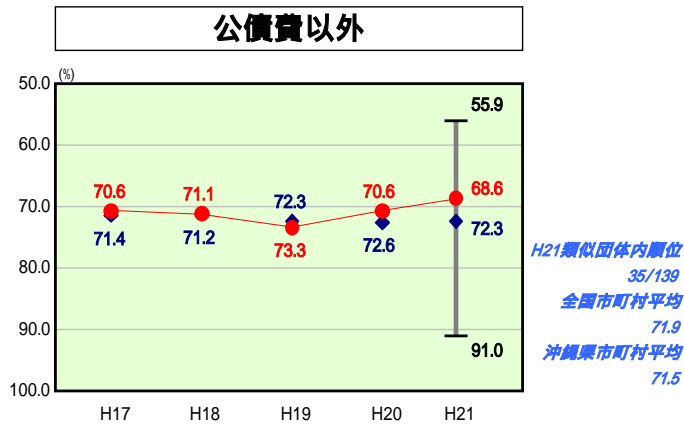
扶助費
 ・近年の景気低迷の影響から小中学校における準要保護児童援助費が増加傾向にあり類似団体平均を0.8%上回っている。

補助費等
 ・一部事務組合への経常的な負担金が減少していること、及び町内団体への経常的な運営補助金についても見直しにより減少している。

公債費
 ・本町においては、基本的に新規借入を実施する場合には当該年度の元金償還額以下にするという方針に基づき地方債残高の抑制を図っており、近年地方債残高が減少しているため公債費が低減している。

その他
 ・維持補修費については、公共施設の老朽化により増加する傾向にあるが、国民健康保険特別会計への経常的な繰出金の減少により低下しており、類似団体平均及び沖縄県内平均を下回っている。

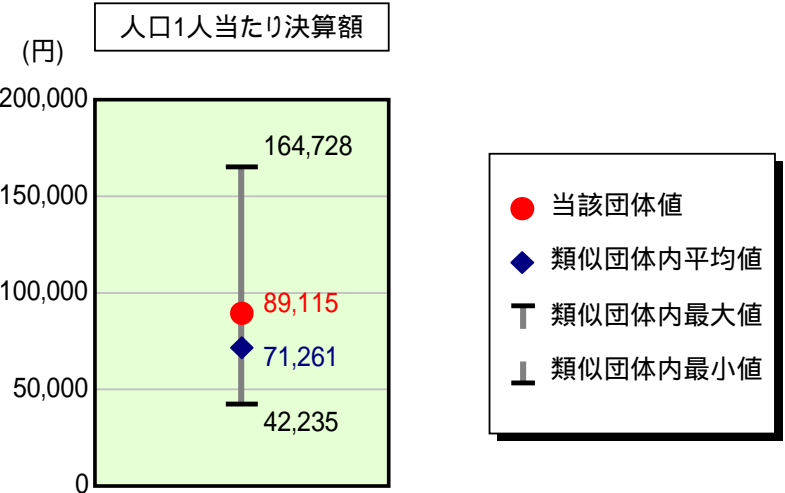
普通建設事業費
 ・本町においては、近年米軍返還跡地において区画整理事業が実施されるなど普通建設事業が高止まりする傾向がある。また中長期的にも小学校の建替事業や町営住宅の建替事業などが予定されていることから当面は類似団体を上回る状況が続くと予想される。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 北谷町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



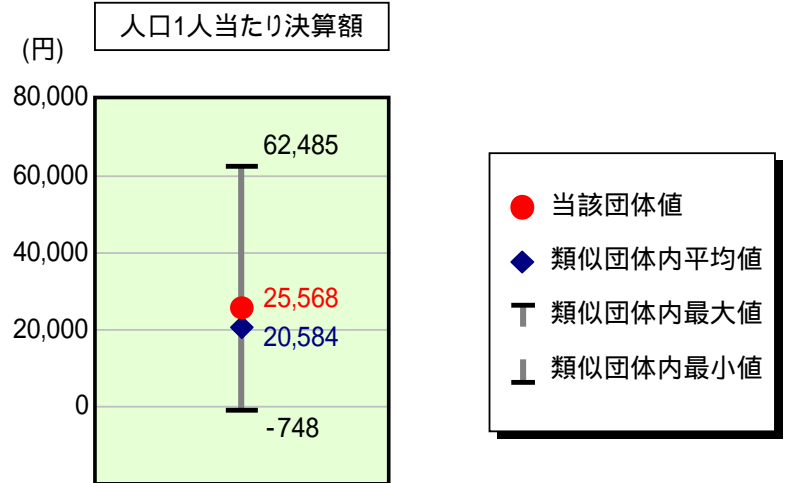
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,087,275	76,345	61,270	24.6
賃金(物件費)	144,181	5,274	4,851	8.7
一部事務組合負担金(補助費等)	249,277	9,118	7,222	26.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	80,502	2,944	2,943	0.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	109,686	4,012	1,257	219.2
退職金	234,522	8,578	6,426	33.5
合計	2,436,399	89,115	71,261	25.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.05	6.84	1.21
ラスパイレス指数	99.0	96.5	2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

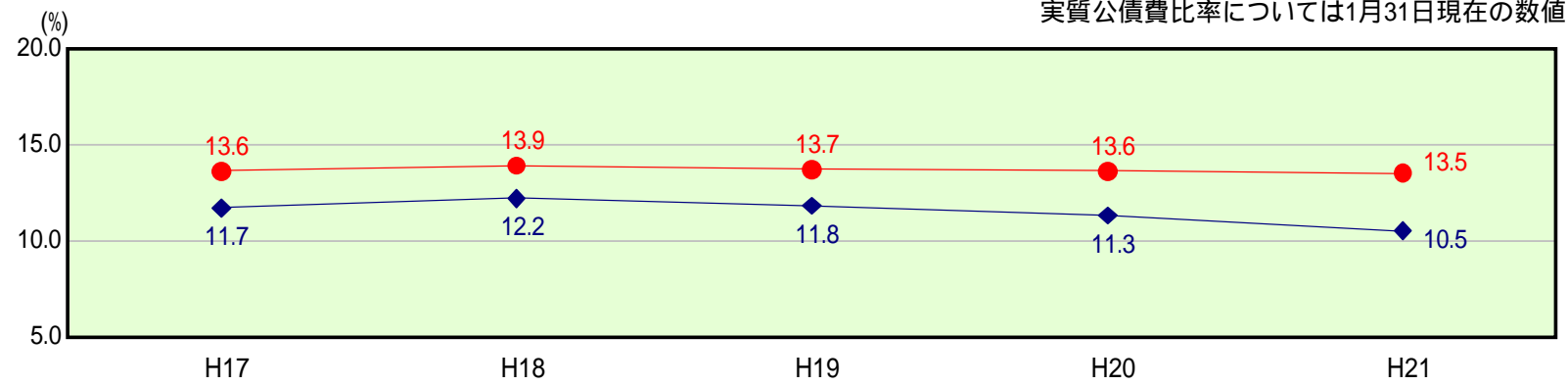


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,010,458	36,959	36,685	0.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	109,887	4,019	10,622	62.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	89,828	3,286	3,869	15.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	54,628	1,998	1,789	11.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	13	0	10	100.0
特定財源の額	22,023	806	3,792	78.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	543,757	19,889	28,613	30.5
合計	699,034	25,568	20,584	24.2

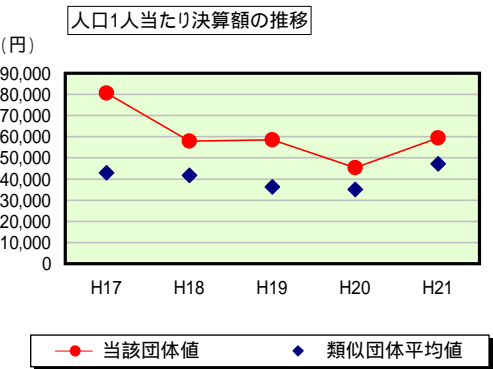
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 北谷町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	2,167,951	80,650	12.8	42,971	13.9	26.7
うち単独分	997,146	37,095	6.6	27,006	11.5	4.9
H18	1,567,634	57,987	28.1	41,759	2.8	25.3
うち単独分	863,770	31,951	13.9	25,833	4.3	9.6
H19	1,584,579	58,469	0.8	36,358	12.9	13.7
うち単独分	861,465	31,787	0.5	21,039	18.6	18.1
H20	1,235,644	45,363	22.4	35,141	3.3	19.1
うち単独分	916,050	33,630	5.8	20,483	2.6	8.4
H21	1,624,854	59,431	31.0	47,258	34.5	3.5
うち単独分	1,021,399	37,359	11.1	27,842	35.9	24.8
過去5年間平均	1,636,132	60,380	1.2	40,697	0.3	1.5
うち単独分	931,966	34,364	0.8	24,441	0.2	0.6